

財務諸表

第2期事業年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金及び債券の明細
 - 長期借入金の明細
 - 債券の明細
 - (6) 引当金の明細
 - (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (8) 退職給付引当金の明細
 - (9) 法令に基づく引当金等の明細
 - (10) 保証債務の明細
 - (11) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (12) 積立金の明細
 - (13) 目的積立金の取崩しの明細
 - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - 運営費交付金債務の増減の明細
 - 運営費交付金債務の当期振替額の明細
 - 運営費交付金債務残高の明細
 - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 施設費の明細
 - 補助金等の明細
 - 長期預り補助金等の明細
 - (16) 役員及び教職員の給与の明細
 - (17) 開示すべきセグメント情報
 - (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - 業務費及び一般管理費の明細
 - 寄附金の明細
 - 受託研究の明細
 - 共同研究の明細
 - 受託事業等の明細
 - 科学研究費補助金の明細
 - 現金及び預金の明細
 - 未払金の明細

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		15,960,860,284	
未収学生納付金収入	12,607,850		
徴収不能引当金	<u>117,300</u>	12,490,550	
たな卸資産		28,559,130	
前渡金		323,315	
前払費用		22,454,230	
未収収益		28,076	
未収入金	122,209,640		
貸倒引当金	<u>97,362,535</u>	24,847,105	
短期貸付金		2,750,600	
仮払金		10,259,585	
立替金		<u>10,128,458</u>	
流動資産合計			16,072,701,333
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	140,344,943,023		
減価償却累計額	<u>24,100,843,825</u>	116,244,099,198	
構築物	17,368,954,878		
減価償却累計額	<u>6,499,958,416</u>	10,868,996,462	
船舶	2,800,860,727		
減価償却累計額	<u>814,865,952</u>	1,985,994,775	
車両運搬具	320,439,372		
減価償却累計額	<u>130,525,865</u>	189,913,507	
工具器具備品	11,758,118,458		
減価償却累計額	<u>4,544,126,163</u>	7,213,992,295	
土地		142,864,892,239	
美術品・收藏品		123,935,661	
建設仮勘定		<u>2,112,155,258</u>	
有形固定資産合計			281,603,979,395
2 無形固定資産			
特許権		8,020,582	
ソフトウェア		206,513,530	
電話加入権		14,132,000	
その他		3	
特許権仮勘定		<u>21,488,728</u>	
無形固定資産合計			250,154,843
3 投資その他の資産			
長期貸付金		13,763,620	
長期前払費用		1,870,525	
敷金・保証金		5,535,000	
その他		<u>434,440</u>	
投資その他の資産合計			21,603,585
固定資産合計			<u>281,875,737,823</u>
資産合計			<u>297,948,439,156</u>

(単位:円)

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	1,334,545,523	
預り補助金等	1,613,350	
預り寄附金	1,243,265,725	
未払金	12,890,696,319	
未払消費税等	2,938,457	
未払費用	719,007,066	
前受受託研究費等	68,928,221	
前受受託事業費等	2,895,190	
前受金	2,010,160	
預り金	606,616,480	
流動負債合計		16,872,516,491
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,351,199,329	
資産見返補助金等	28,674,171	
資産見返寄附金	365,212,829	
資産見返物品受贈額	3,292,510,456	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,785,000	
建設仮勘定見返施設費	2,110,370,258	
特許権仮勘定見返運営費交付金	14,246,363	10,163,998,406
長期預り寄附金		81,882,279
長期未払金		314,073,088
長期前受受託研究費等		1,100,000
その他		11,362,896
固定負債合計		10,572,416,669
負債合計		27,444,933,160
資本の部		
資本金		
政府出資金	278,680,591,786	
資本金合計		278,680,591,786
資本剰余金		
資本剰余金	23,417,422,811	
損益外減価償却累計額()	32,157,823,516	
資本剰余金合計		8,740,400,705
利益剰余金		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	452,716,232	
積立金	49,399,397	
当期末処分利益	61,199,286	
(うち当期総利益 61,199,286)		
利益剰余金合計		563,314,915
資本合計		270,503,505,996
負債資本合計		297,948,439,156

損益計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位 :円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	12,118,527,309	
教育研究支援経費	2,213,435,504	
受託研究費	738,221,659	
受託事業費	99,184,041	
役員人件費	121,940,435	
教員人件費	42,257,236,686	
職員人件費	22,056,202,955	79,604,748,589
一般管理費		6,129,063,211
財務費用		
支払利息		8,750,862
雑損		235,289
経常費用合計		85,742,797,951
経常収益		
運営費交付金収益		67,282,872,504
授業料収益		12,074,647,550
入学金収益		1,004,111,300
検定料収益		345,490,500
講習料収益		9,142,300
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	52,987,406	
その他の受託研究収益	690,201,939	743,189,345
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	24,371,713	
その他の受託事業収益	74,830,807	99,202,520
補助金等収益		217,464,586
寄附金収益		764,578,932
施設費収益		1,306,509,223
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	453,664,214	
資産見返補助金等戻入	1,018,898	
資産見返寄附金戻入	78,594,289	
資産見返物品受贈額戻入	1,406,260,477	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	967,444	1,940,505,322
財務収益		
受取利息	970,913	
その他	608	971,521
雑益		
財産貸付料収入	460,567,834	
その他	49,244,232	509,812,066
経常収益合計		86,298,497,669
経常利益		555,699,718
臨時損失		
固定資産除却損		483,405,542
その他		23,735,542
		507,141,084
臨時利益		
固定資産売却益		1,479,728
その他		11,160,924
		12,640,652
当期純利益		61,199,286
当期総利益		61,199,286

キャッシュ・フロー計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位 :円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	12,960,681,260
人件費支出	64,054,882,859
その他の業務支出	4,825,969,279
運営費交付金収入	69,949,257,000
授業料収入	11,372,705,630
入学金収入	1,003,688,300
検定料収入	345,490,500
講習料収入	9,142,300
受託研究等収入	767,586,217
受託事業等収入	82,101,931
補助金等収入	248,232,005
寄附金収入	742,104,737
預り科学研究費補助金収支差額	672,028
その他の預り金収支差額	115,782,062
その他の収入	525,837,489
小計	3,321,066,801
利息及び配当金の受取額	964,492
利息の支払額	8,572,266
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,459,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,369,943,969
有形固定資産の売却による収入	620,000
無形固定資産の取得による支出	33,814,328
奨学貸付けによる支出	3,292,320
奨学貸付金の回収による収入	2,060,600
投資その他の資産の取得による支出	2,624,061
投資その他の資産の回収による収入	306,000
定期預金の預入による支出	32,256,761,620
定期預金の払戻による収入	32,325,514,170
施設費による収入	9,416,055,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,119,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	114,568,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,568,159
資金に係る換算差額	-
資金増加額	3,277,010,783
資金期首残高	12,533,588,969
資金期末残高	15,810,599,752

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		61,199,286
当期総利益	61,199,286	
利益処分数額		
積立金	30,247,631	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	30,951,655	<u>61,199,286</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	79,604,748,589		
一般管理費	6,129,063,211		
財務費用	8,750,862		
雑損	235,289		
臨時損失	507,141,084	86,249,939,035	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	12,074,647,550		
入学金収益	1,004,111,300		
検定料収益	345,490,500		
講習料収益	9,142,300		
受託研究等収益	743,189,345		
受託事業等収益	99,202,520		
寄附金収益	764,578,932		
資産見返寄附金戻入	78,594,289		
財務収益	971,521		
雑益	491,718,856		
臨時利益	12,640,652	15,624,287,765	
業務費用合計			70,625,651,270
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		12,146,953,651	
損益外固定資産除却相当額		674,967,173	12,821,920,824
引当外退職給付増加見積額			
			841,178,651
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		139,208,381	
政府出資の機会費用		4,590,915,761	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		262,863,311	4,992,987,453
(控除)国庫納付額			
			-
行政サービス実施コスト			87,599,380,896

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職金等の特殊要因経費及び設備災害復旧経費については、費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準を採用している。

(会計処理の変更)

特別教育研究経費に充当される運営費交付金については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響はない。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
船舶	7～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	3～15年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金) :個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

(会計処理の変更)

従来、学生募集経費は業務費の教育・研究経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴い同基準を準用したものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育・研究経費は102,620,421円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	58,300,477,706 円
2. オペレーティング・リース取引	
(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,628,225 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	6,372,240 円

(損益計算書関係)

1. 臨時損失・その他の内訳	
平成16年度運営費交付金債務振替修正	20,909,769 円
その他	2,825,773 円
2. 臨時利益・その他の内訳	
平成16年度固定資産関係処理修正	6,085,224 円
その他	5,075,700 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	15,960,860,284 円
うち、定期預金	150,260,532
差引資金期末残高	<u>15,810,599,752</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入及び現物寄附による資産の取得 (単位:円)

	現物出資	現物寄附による 資産の取得	合計
建物	74,321,100	-	74,321,100
構築物	43,325,980	-	43,325,980
工具器具備品	-	156,294,208	156,294,208
土地	176,950,000	2,317,000	179,267,000
美術品・収蔵品	-	1,500,000	1,500,000
合計	<u>294,597,080</u>	<u>160,111,208</u>	<u>454,708,288</u>

(2) 土地の交換 58,877,390 円

(3) 改革推進公共投資施設整備資金貸付金と改革推進公共投資施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺 14,851,034,500 円

(4) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	282,333,926 円
--------	---------------

3. 従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、当事業年度より同区分に純額表示している。

4. 従来、独立行政法人業務支出に含まれていた一般管理費の支出を、その他の業務支出に含めている。
また従来、独立行政法人業務支出に含まれていた受託研究費で雇用した者に係る人件費を人件費支出に含めている。

これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の独立行政法人業務支出は4,842,260,316 円減少し、人件費支出が34,444,094 円、その他の業務支出が4,807,816,222 円増加しているが、業務活動によるキャッシュ・フローに与える影響はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

(重要な債務負担行為)

当期末における重要な債務負担行為は下記のとおりである。

(1)長岡高専3号館等新営その他建築工事	503,580,000 円
(2)長岡高専3号館等新営その他機械設備工事	250,740,000 円
(3)長岡高専3号館等新営その他電気設備工事	160,125,000 円
(4)長岡高専環境整備(地滑り対策等)工事	1,008,987,000 円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第8「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	680,911,501	963,819,330	3,133,200	1,641,597,631	74,248,896	63,859,022	1,567,348,735
	構築物	134,610,131	150,166,628	-	284,776,759	11,703,326	10,280,853	273,073,433
	船舶	5,587,050	10,859,488	-	16,446,538	2,674,732	2,519,120	13,771,806
	車両運搬具	272,065,764	15,910,587	2,298,451	285,677,900	117,290,245	57,436,570	168,387,655
	工具器具備品	8,211,636,033	1,839,588,058	79,434,346	9,971,789,745	3,726,579,506	1,933,447,861	6,245,210,239
	計	9,304,810,479	2,980,344,091	84,865,997	12,200,288,573	3,932,496,705	2,067,543,426	8,267,791,868
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	134,123,832,083	5,821,918,421	1,242,405,112	138,703,345,392	24,026,594,929	9,375,972,440	114,676,750,463
	構築物	16,659,152,858	710,968,906	285,943,645	17,084,178,119	6,488,255,090	1,973,631,696	10,595,923,029
	船舶	2,785,064,189	-	650,000	2,784,414,189	812,191,220	389,258,214	1,972,222,969
	車両運搬具	34,761,472	-	-	34,761,472	13,235,620	6,617,810	21,525,852
	工具器具備品	1,725,850,489	74,507,947	14,029,723	1,786,328,713	817,546,657	401,473,491	968,782,056
	計	155,328,661,091	6,607,395,274	1,543,028,480	160,393,027,885	32,157,823,516	12,146,953,651	128,235,204,369
非償却資産	土地	142,685,625,239	238,144,390	58,877,390	142,864,892,239	-	-	142,864,892,239 (注)1
	美術品・收藏品	122,435,661	1,500,000	-	123,935,661	-	-	123,935,661 (注)2
	建設仮勘定	48,931,305	6,133,126,456	4,069,902,503	2,112,155,258	-	-	2,112,155,258
	計	142,856,992,205	6,372,770,846	4,128,779,893	145,100,983,158	-	-	145,100,983,158
有形固定資産合計	建物	134,804,743,584	6,785,737,751	1,245,538,312	140,344,943,023	24,100,843,825	9,439,831,462	116,244,099,198
	構築物	16,793,762,989	861,135,534	285,943,645	17,368,954,878	6,499,958,416	1,983,912,549	10,868,996,462
	船舶	2,790,651,239	10,859,488	650,000	2,800,860,727	814,865,952	391,777,334	1,985,994,775
	車両運搬具	306,827,236	15,910,587	2,298,451	320,439,372	130,525,865	64,054,380	189,913,507
	工具器具備品	9,937,486,522	1,914,096,005	93,464,069	11,758,118,458	4,544,126,163	2,334,921,352	7,213,992,295
	土地	142,685,625,239	238,144,390	58,877,390	142,864,892,239	-	-	142,864,892,239
	美術品・收藏品	122,435,661	1,500,000	-	123,935,661	-	-	123,935,661
	建設仮勘定	48,931,305	6,133,126,456	4,069,902,503	2,112,155,258	-	-	2,112,155,258
計	307,490,463,775	15,960,510,211	5,756,674,370	317,694,299,616	36,090,320,221	14,214,497,077	281,603,979,395	
無形固定資産	特許権	8,351,005	2,107,504	3	10,458,506	2,437,924	1,328,899	8,020,582
	ソフトウェア	363,003,162	31,343,100	22,492,799	371,853,463	165,339,933	83,547,372	206,513,530
	電話加入権	14,132,000	-	-	14,132,000	-	-	14,132,000
	その他	3	-	-	3	-	-	3
	特許権仮勘定	14,159,389	10,876,948	3,547,609	21,488,728	-	-	21,488,728
	計	399,645,559	44,327,552	26,040,411	417,932,700	167,777,857	84,876,271	250,154,843
投資その他の資産	長期貸付金	12,679,900	3,292,320	2,208,600	13,763,620	-	-	13,763,620
	破産債権・更生債権等	292,950	-	292,950	-	-	-	-
	貸倒引当金	292,950	-	292,950	-	-	-	-
	長期前払費用	1,571,796	1,169,179	870,450	1,870,525	-	-	1,870,525
	敷金・保証金	3,427,000	2,414,000	306,000	5,535,000	-	-	5,535,000
	その他	148,940	314,770	29,270	434,440	-	-	434,440
計	17,827,636	7,190,269	3,414,320	21,603,585	-	-	21,603,585	

(注)1 当期増加額は、現物出資及び現物寄附並びに交換によるものである。
当期減少額は、交換によるものである。

(注)2 当期増加額は、現物寄附によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	製造 振替 その他	払出 振替	その他		
未成研究支出金	16,275,284	748,773,955	-	738,221,659	-	26,827,580	
未成事業支出金	390,600	100,524,991	-	99,184,041	-	1,731,550	
計	16,665,884	849,298,946	-	837,405,700	-	28,559,130	

(3) 有価証券の明細

該当事項はない。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	15,282,500	3,030,000	2,060,600	-	16,251,900	
その他奨学貸付金	-	262,320	-	-	262,320	
計	15,282,500	3,292,320	2,060,600	-	16,514,220	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額2,750,600円が含まれている。

(5) 長期借入金及び債券の明細

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金 (NTT無利子借入金)	14,851,034,500	-	14,851,034,500	-	-	-	
計	14,851,034,500	-	14,851,034,500	-			

債券の明細

該当事項はない。

(6) 引当金の明細

該当事項はない。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入							
一般債権	16,178,400	3,687,850	12,490,550	-	-	-	
貸倒懸念債権	228,000	110,700	117,300	228,000	110,700	117,300	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
未収入金							
一般債権	6,321,106	17,765,999	24,087,105	-	-	-	
貸倒懸念債権	98,562,563	440,028	98,122,535	97,362,563	28	97,362,535	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
破産債権・更生債権等	292,950	292,950	-	292,950	292,950	-	
計	121,583,019	13,234,471	134,817,490	97,883,513	403,678	97,479,835	

(8) 退職給付引当金の明細

該当事項はない。

(9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(10) 保証債務の明細

該当事項はない。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,385,994,706	294,597,080	-	278,680,591,786	(注)1
	計	278,385,994,706	294,597,080	-	278,680,591,786	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	116,767,662	15,400,000	-	132,167,662	(注)2
	施設費	2,392,936,182	6,043,445,432	-	8,436,381,614	(注)3
	補助金等	1,245,187,000	14,851,034,500	-	16,096,221,500	(注)4
	寄附金等	4,400,000	7,109,320	-	11,509,320	(注)5
	その他	17,735,000	-	-	17,735,000	
	損益外固定資産除売却差額	166,007,056	1,110,585,229	-	1,276,592,285	
	計	3,611,018,788	19,806,404,023	-	23,417,422,811	
	損益外減価償却累計額	20,446,487,921	12,146,953,651	435,618,056	32,157,823,516	
	差引計	16,835,469,133	7,659,450,372	435,618,056	8,740,400,705	

(注)1 当期増加額は、呉高专及び沖縄高专の追加現物出資によるものである。

(注)2 当期増加額は、前期過少計上分の修正によるものである。

(注)3 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。

(注)4 当期増加額は、施設整備資金貸付金償還時補助金の交付により償還を行ったものである。

(注)5 当期増加額は、現物寄附及び奨学貸付金の実施によるものである。

(12) 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究 福利厚生 地域貢献充実積立金	-	452,716,232	-	452,716,232	(注)1
通則法第44条第1項積立金	-	49,399,397	-	49,399,397	(注)2
計	-	502,115,629	-	502,115,629	

(注)1 当期増加額は、前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものである。

(注)2 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものである。

(13) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,053,145,718	-	58,708,612	121,818,339	-	-	-	180,526,951	872,618,767
平成17年度	-	69,949,257,000	67,211,158,705	2,263,787,946	1,785,000	10,598,593	-	69,487,330,244	461,926,756
合計	1,053,145,718	69,949,257,000	67,269,867,317	2,385,606,285	1,785,000	10,598,593	-	69,667,857,195	1,334,545,523

(注)1 上記の運営費交付金収益のほか、平成16年度の運営費交付金に係る支出に対応して施設費から振替えられた13,005,187円を運営費交付金収益に計上している。

(注)2 期首残高のうち、20,909,769円は、平成16年度の振替修正分である。

運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	58,708,612
	資産見返運営費交付金	121,818,339
	資本剰余金	-
	計	180,526,951
会計基準第80第3項による振替額	-	- (該当事項は無い。)
合計	180,526,951	

2 平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	87,079,615
	資産見返運営費交付金	34,004,460
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	138,200
	資本剰余金	-
	計	121,222,275
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	59,163,596,468
	資産見返運営費交付金	1,599,287,842
	建設仮勘定見返 運営費交付金	1,785,000
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	8,492,660
	資本剰余金	-
計	60,773,161,970	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	7,960,482,622
	資産見返運営費交付金	630,495,644
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	1,967,733
	資本剰余金	-
	計	8,592,945,999
会計基準第80第3項による振替額	-	- (該当事項は無い。)
合計	69,487,330,244	

運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	872,618,767	費用進行基準を採用した内容は、退職金等の特殊要因経費及び設備災害復旧経費相当分である。運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	872,618,767	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	461,926,756	費用進行基準を採用した内容は、退職金等の特殊要因経費相当分である。運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	461,926,756	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	3,719,451,850	62,196,580	3,243,151,345	414,103,925	
営繕事業	860,000,000	-	401,577,456	458,422,544	
災害復旧	4,836,603,593	2,048,173,678	2,349,631,974	438,797,941	
計	9,416,055,443	2,110,370,258	5,994,360,775	1,311,324,410	

(注) 1 当期交付額のうち310,005,187円は、平成16年度の運営費交付金に係る支出に対応するものであり、同額を左の会計処理内訳のその他に計上している。

(注) 2 左の会計処理内訳・その他の主なものは、施設費収益1,306,509,223円である。

補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
施設整備資金 貸付金償還時補助金	14,851,034,500	-	-	14,851,034,500	-	-	
大学改革推進等補助金	193,795,935	-	29,693,069	-	-	164,102,866	
研究拠点形成費等補助 金	52,152,720	-	-	-	-	52,152,720	
その他	670,000	-	-	-	-	670,000	
計	15,097,653,155	-	29,693,069	14,851,034,500	-	216,925,586	

(注) 預り補助金等に計上されている1,613,350円は、精算による国庫返納予定額である。

長期預り補助金等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学改革推進等補助金	539,000	-	539,000	-	
計	539,000	-	539,000	-	

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(408,000)	(2)	(-)	(-)
	110,974,905	7	4,980,625	2
教職員	(1,998,332,937)	(2,566)	(2,738,790)	(43)
	48,726,169,548	6,682	7,375,163,507	420
合計	(1,998,740,937)	(2,568)	(2,738,790)	(43)
	48,837,144,453	6,689	7,380,144,132	422

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等
専門学校機構役員退職手当規則による。

(注) 2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高
等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注) 3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人
国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注) 4 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注) 5 非常勤の役員または教職員は、外教として()で記載している。

(注) 6 受託研究経費及び受託事業費による人件費29,473,552円は含まれていない。

(注) 7 法定福利費は上記に含めていない。

(17) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

()	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費		3,314,547,941	
		備品費		1,285,758,304	
		印刷製本費		255,073,462	
		水道光熱費		1,165,770,506	
		旅費交通費		1,083,962,010	
		通信運搬費		142,352,379	
		賃借料		286,581,290	
		車両燃料費		163,972,878	
		福利厚生費		9,366,031	
		保守費		200,769,387	
		修繕費		1,320,155,265	
		損害保険料		258,482	
		広告宣伝費		18,903,327	
		行事費		24,398,890	
		諸会費		41,001,997	
		会議費		5,575,748	
		報酬・委託・手数料		179,895,127	
		奨学費		705,266,150	
		減価償却費		1,289,250,331	
		貸倒損失		1,879,800	
		徴収不能引当金繰入額		117,300	
		雑費		623,670,704	12,118,527,309
	2. 教育研究支援費				
		消耗品費		432,512,580	
		備品費		90,227,596	
		印刷製本費		35,252,103	
		水道光熱費		184,361,418	
		旅費交通費		44,065,706	
		通信運搬費		158,220,814	
		賃借料		252,433,347	
		車両燃料費		27,144,625	
		福利厚生費		105,125	
		保守費		144,413,781	
		修繕費		198,661,157	
		損害保険料		106,373	
		広告宣伝費		2,817,507	
		行事費		2,552,220	
		諸会費		4,490,908	
		会議費		468,060	
		報酬・委託・手数料		12,392,331	
		減価償却費		509,955,204	
		雑費		113,254,649	2,213,435,504
	3. 受託研究費				738,221,659
	4. 受託事業費				99,184,041
	5. 役員人件費				
		報酬		81,109,383	
		賞与		30,273,522	
		退職給付費用		4,980,625	
		法定福利費		5,576,905	121,940,435
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	23,243,451,149		
		賞与	8,985,275,592		
		退職給付費用	5,013,916,163		
		法定福利費	3,684,483,697	40,927,126,601	
	非常勤教員給与	給料	1,323,258,254		
		法定福利費	6,851,831	1,330,110,085	42,257,236,686
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	12,345,448,954		
		賞与	4,151,993,853		
		退職給付費用	2,361,247,344		
		法定福利費	2,453,088,678	21,311,778,829	
	非常勤職員給与	給料	636,836,333		
		賞与	38,238,350		
		退職給付費用	2,738,790		
		法定福利費	66,610,653	744,424,126	22,056,202,955
()	一般管理費				
		消耗品費		681,188,116	
		備品費		128,946,256	
		印刷製本費		169,653,672	
		水道光熱費		380,588,598	
		旅費交通費		378,832,150	
		通信運搬費		292,087,652	
		賃借料		386,872,722	
		車両燃料費		70,883,615	
		福利厚生費		39,206,161	
		保守費		519,162,556	
		修繕費		1,066,739,924	
		損害保険料		96,491,708	
		広告宣伝費		49,906,093	
		行事費		9,703,489	
		諸会費		12,663,586	
		会議費		4,622,602	
		報酬・委託・手数料		135,305,339	
		租税公課		80,433,654	
		減価償却費		251,712,288	
		貸倒引当金繰入額		684	
		雑費		1,374,062,346	6,129,063,211
	業務費及び一般管理費合計				85,733,811,800

寄附金の明細

(単位 :円、件)

区分	当期受入	件数
法人	742,104,737	1,025
合計	742,104,737	1,025

受託研究の明細

(単位 :円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人	31,036,068	437,413,688	453,722,036	14,727,720
合計	31,036,068	437,413,688	453,722,036	14,727,720

共同研究の明細

(単位 :円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人	13,179,750	331,588,060	289,467,309	55,300,501
合計	13,179,750	331,588,060	289,467,309	55,300,501

受託事業等の明細

(単位 :円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人	2,037,000	100,060,710	99,202,520	2,895,190
合計	2,037,000	100,060,710	99,202,520	2,895,190

科学研究費補助金の明細

(単位 :円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(598,253,789) 9,750,000	503
特別研究員奨励費	(1,190,000) -	1
厚生労働科学研究費補助金	(3,500,000) -	2
廃棄物処理等科学研究費補助金	(7,434,000) 1,551,000	3
産業技術研究助成事業費助成金	(14,780,716) 6,792,210	5
合計	(625,158,505) 18,093,210	514

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。

現金及び預金の明細

(単位 :円)

区分	期末残高
現金	527,000
普通預金	15,792,768,913
定期預金	150,260,532
その他	17,303,839
合計	15,960,860,284

未払金の明細

(単位 :円)

区分	期末残高
退職金	7,034,519,266
(株)植木組 長岡支店	614,250,000
大成建設(株)北信越支店	262,798,200
清水・植木・ダイエープロビス特定建設工事企業体	227,850,000
村井建設(株)	125,942,250
(株)池田組	120,493,825
菱機工業(株)長岡支店	119,539,980
昶工業(株)	87,800,000
富士建設(株)	87,641,950
水澤電機(株)	75,732,300
(株)中田工務店	62,414,100
その他	4,071,714,448
合計	12,890,696,319